

○倉敷市養護老人ホーム条例

昭和42年2月1日

条例第43号

改正 昭和46年4月30日条例第62号

昭和62年3月25日条例第8号

平成4年3月27日条例第15号

平成4年6月25日条例第29号

平成13年12月27日条例第63号

平成17年3月25日条例第34号

(設置)

第1条 老人福祉法（昭和38年法律第133号。以下「法」という。）第15条第3項の規定に基づき、要保護者を入所させて養護するため、倉敷市養護老人ホーム（以下「老人ホーム」という。）を設置する。

(名称、位置及び入所定員)

第2条 老人ホームの名称、位置及び入所定員は別表のとおりとする。

(入所資格)

第3条 老人ホームに入所できるものは、法第11条の規定により、市長が入所を決定し、又は入所の委託を受けることを決定したものとする。

(委託の拒否)

第4条 市長は、次の各号の一に該当する場合は、入所の委託を拒むことができる。

- (1) 入所人員が定員に達したとき。
- (2) 入所させようとするものが、伝染病患者又は精神疾患患者であつて他の入所者に害を及ぼすおそれのあるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、入所を不適當と認めるとき。

(退所)

第5条 市長は、次の各号の一に該当する場合は、退所させることができる。

- (1) 性行不良で他の入所者に対して悪い影響を及ぼすおそれのあるとき。
- (2) 入所者の守るべき規律を再三の注意にかかわらず守らないとき。
- (3) 入所させる必要がなくなつたと認められたとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、退所を必要と認めるとき。

(指定管理者による管理)

第6条 老人ホームの管理は、倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例（平成15年倉敷市条例第54号）に基づき、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせることができる。

(指定管理者が行う業務)

第7条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 老人ホームの入所者の養護に関する業務

(2) 老人ホームの維持管理に関する業務

(3) 老人ホームの入所者の利便性を向上させるために必要な業務

(4) 前3号に掲げるもののほか、老人ホームの運営に関する事務のうち、市長のみの権限に関する事務を除く業務

(委任)

第8条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和46年4月30日条例第62号）

この条例は、昭和46年6月1日から施行する。

附 則（昭和62年3月25日条例第8号）

この条例は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則（平成4年3月27日条例第15号）

この条例の施行期日は、規則で定める。

（平成4年6月規則第47号で、同4年7月23日から施行）

附 則（平成4年6月25日条例第29号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成13年12月27日条例第63号）

この条例は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成17年3月25日条例第34号）

(施行期日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の倉敷市養護老人ホーム条例第6条の規定によりその管理を委託している場合については、平成18年3月31日までの間は、なお従前の例による。

別表

名称	位置	入所定員
倉敷市琴浦園	倉敷市児島唐琴3丁目14番5号	80名
倉敷市長楽荘	倉敷市玉島長尾2, 953番地	100名